

【不動産登記の場合】

東日本大震災に係る建物所在証明申請書(登録免許税関係)

下記の建物が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の
律第39条又は第41条の3に規定する「警戒区域設定指示等が
当該警戒区域設定指示等の対象区域(建物)である」として、
申請される方の住所・氏名を記載してください。

市町村に申請される日付を記載してください。

建物の所在・番地
(住居表示番号ではありません。)を記載してください。

申請される方の住所・氏名を記載してください。

印鑑を押印してください。

(申請者)

氏名

称) 法務太郎

(所在)

福島県〇〇郡□□町☆☆100番地1

最初に警戒区域設定指示等が行われた日にチェックしてください。

建物が所在する区域をチェックしてください。

- ①当初指示等が行われた日に☑してください。
平成23年3月12日(旧避難指示区域(平成23年4月22日に警戒区域の設定指示がされた区域を含む。))
平成23年4月22日(旧計画的避難区域)
- ②申請時における設定指示区域又は指示解除区域に☑してください。
避難指示区域
帰還困難区域 居住制限区域 避難指示解除準備区域
指示解除区域の場合(解除された日:平成 年 月 日)

不動産登記申請の際は、以下の事項を記載してください。

- 当初指示等が行われた日における上記建物(住所又は所在地).....
(氏名又は名称).....
- 建物の床面積(判明する場合のみ記載)
.....m².....
- 建物所有者と申請者との関係
本人 相続人 合併法人 分割承継法人 その他()

当初指示等が行われた日における建物所有者の住所・氏名を記載してください。建物の床面積は、判明する場合のみ、複数階の建物は各階の合計床面積を記載してください。

商業・法人登記申請の際は、以下の事項を記載してください。

- 上記建物と申請者との関係
所有者, 借借人, 使用貸借人, 占有者 その他

該当するチェックボックスにチェックしてください。

なお、相続人の場合は相続を証明する書類(戸籍謄本等)、合併法人・分割承継法人の場合は、合併・分割承継を証明する履歴事項証明書等を添付してください。

(市町村証明欄)

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

市・町・村 長

- 1 申請者は、必要事項を記入の上、警戒区域設定指示等の対象区域内にある建物が所の窓口に提出してください。
- 2 不動産登記申請と商業・法人登記申請の双方に使用される場合は、全ての事項を記載してください。